

1. 事業名等

事業名				予防事業		事業種別		☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課		健康推進課		課長名		與那嶺 武		予算科目	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例		6 条		健康と福祉のまちづくり					款	4 衛生費
施政方針		1 成人保健事業の推進							項	1 保健衛生費
									目	2 予防費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	胃がん・肺がん・大腸がん : 40歳以上の男女 子宮頸がん : 20歳以上の女性 乳がん : 30歳以上の女性 食生活改善推進員養成 : 町内在住者で、食生活や地域の健康づくり活動に関心のある方
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	保健事業の長期的目標である、がん、生活習慣病などの予防に関し、壮年期からの健康管理に重点を置いた対策を強化することによって健康水準の向上を図る。また、養成講座では、食を通しての健康づくりの担い手を養成する。

3. 事業の内容

がん検診等を実施し、がんの予防と疾病の早期発見・早期治療に結びつける事により、町民の健康水準の向上を図る。食生活改善推進員養成講座による推進員養成を通して地域で活動するボランティアを育成し健康づくり基盤の強化を図る。					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	健康増進法		総事業費	27,468	千円
			関連計画等	にしはら健康21、がん対策推進基本計画	

4. 平成26年度事業の成果

【健康診断名】						
	平成26年度			平成25年度		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
胃がん検診	9,021 人	1,738 人	19.3 %	8,588 人	1,590 人	18.5 %
肺がん検診	9,021 人	2,104 人	23.3 %	8,588 人	1,925 人	22.4 %
大腸がん検診	9,021 人	1,932 人	21.4 %	8,588 人	1,890 人	22.0 %
子宮頸がん検診	6,868 人	991 人	14.4 %	6,797 人	1,283 人	18.9 %
乳がん検診	5,292 人	944 人	17.8 %	5,072 人	785 人	15.5 %
【食生活改善推進養成】						
・食生活改善推進員数 106人						
・講座回数 : (養成講座11回、育成講座3回)						
・推進活動内容 : 低栄養・認知症予防教室、おやこの食育講座 等						

5. 事業費

(単位:千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	24,860	24,525
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	24,860
			24,525

1. 事業名等

事業名	高齢者予防接種事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課	健康推進課		課長名	與那嶺 武	予算科目	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり				款	4 衛生費
施政方針	1 成人保健事業の推進			項		1 保健衛生費	
				目		2 予防費	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	インフルエンザは65歳以上、高齢者肺炎球菌ワクチンは65歳及び70歳以上	
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	インフルエンザや肺炎球菌ワクチンの予防接種をすることで、インフルエンザ等の感染を防ぎ、万が一かかったとしても重症化予防となる。個の健康を守るとは集団の健康を守ることになり、安全で安心な町づくりとなる。その結果、適正医療につながり、医療費の削減に繋がるのが期待できる。	

3. 事業の内容

感染症に対する抵抗力の弱い高齢者を対象に、インフルエンザや肺炎球菌ワクチンの予防接種を行う

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	13,999 千円
根拠法令等	予防接種法 西原町行政措置として行なう法定外予防接種の実施に関する要綱		関連計画等 にしはら健康21

4. 平成26年度事業の成果

【高齢者インフルエンザ】

	H22	H23	H24	H25	H26
対象者数	4,851人	5,071人	5,413人	5,687人	6,016人
接種者数	3,269人	3,015人	2,956人	3,040人	3,329人
接種率	67.39%	59.46%	54.6%	53.46%	55.34%

【高齢者肺炎球菌ワクチン】

	H24	H25	H26
接種者数	192	190	490

高齢者インフルエンザの接種率は前年度並みで推移。

高齢者肺炎球菌は、平成26年度より、予防接種法に基づく定期接種となり対象者数の増加に伴い、接種者数が増加。

5. 事業費

(単位:千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	11,204	13,999
財源内訳			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他特定財源			
一般財源	-	11,204	13,999

1. 事業名等

事業名	国民健康保険事業(特定健康診査等事業)		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	健康推進課	課長名	與那嶺 武	会計	2 特別会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		款	8 保健事業費
施政方針	1 成人保健事業の推進		項	2 特定健康診査等事業費	
			目	1 特定健康診査等事業費	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	年度内40歳以上75歳未満の西原町国保加入者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	生活習慣病の発症や重症化を予防し、町民の健康保持増進と医療費・介護費の軽減を図る。

3. 事業の内容

・内臓脂肪型症候群(メタボリックシンドローム)に着目し、保健指導が必要な方を的確に把握するため行う健康診査(特定健康診査といい、基本的な健診項目と詳細な健診項目などがある)。高齢者の医療の確保に関する法律においては、健診受診率や保健指導実施率の目標到達度によって、保険者が支払う後期高齢者支援金の金額を最大で10%まで加算減算できるとされている。

事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 年度	総事業費	42,170 千円(見込)
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律(以下、高確法)	関連計画等	西原町特定健診等実施計画、にしはら健康21

4. 平成26年度事業の成果

【受診等】

(単位:千円、%)

	特定健診			特定保健指導			メタボリックシンドローム該当者及び予備群の増減率
	対象者	受診者	受診率	対象者	利用者	実施率	
H25年度確定値	5,924	2,262	38.2%	392	202	51.5%	0.5%増
H26年度暫定値(H27/5/31時点)	6,334	2,414	38.1%	376	188	50.0%	7.0%減

平成26年度は、『集団健診』(全10回)、特定健診のみ病院で受ける『個別健診』、自己負担はあるがより詳細な診査項目を受けられる『人間ドック』を実施した。

『特定健診等実施計画』では、国の参酌標準をもとに、年度毎の特定健診・特定保健指導の実施率の目標値を設定しており、平成26年度は特定健診受診率45%・特定保健指導実施率60%を目標値とした。

実際に、特定健診受診率は約38.1%(暫定値)、特定保健指導の実施率は約50.0%(暫定値)となっている。特定健診受診率は伸び悩みの状態が続いている。

また、いまだに、各医療保険者の対象者への周知度合いの相違や、受診者の健診(項目・検査内容・受診方法等)に対する理解不足、低い健康意識の方が多数いる、など課題も多い。

5. 事業費

(単位:千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	43,049	42,170
財源内訳			
国庫支出金		4,702	4,607
県支出金		4,675	4,607
地方債			
その他特定財源			
一般財源	-	33,672	32,956

1. 事業名等

事業名	国民健康保険特別会計繰出事業				事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	健康推進課		課長名	與那嶺 武	予算科目	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり				款	3 民生費
施政方針	2 医療保険事業の推進					項	1 社会福祉費
						目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	国民健康保険特別会計の財政健全化のため
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するため。

3. 事業の内容

・所要の措置を講じられた地方交付税により、国民健康保険財政の健全化のための繰出し。 ①国民健康保険事務費に関わる繰出し ②出産育児一時金に関わる繰出し ③国保財政安定化支援事業に関わる繰出し ④保険基盤安定負担金に関わる繰出し ⑤国保赤字解消に関わる繰出し					
事業期間	平成	年度	～ 平成	年度	総事業費 千円
根拠法令等	国民健康保険法			関連計画等	

4. 平成26年度事業の成果

・国保財政運営上、国保特別会計繰出金は不可欠で、国保財政の安定と健全財政の確保に資した。 ・赤字解消を目的とした法定外繰出しは、H22年度に2億円、H23年度に1億円を実施した。H24、H25年度は財政事情により実施できなかったがH26年度は2億円を実施した。年度末累積赤字額は、13億1,507万9千円となった。	
--	--

5. 事業費

(単位:千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	409,228	631,229
財源内訳	国庫支出金	12,211	13,583
	県支出金	101,809	109,929
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	295,208
		295,208	507,717

1. 事業名等

1. 事業名等				事業種別		☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
事業名	後期高齢者医療事業			予算科目				
担当課	健康推進課		課長名		與那嶺 武	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	3	民生費	
施政方針	2 医療保険事業の推進				項	1	社会福祉費	
					目	6	後期高齢者医療費	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	75歳以上の高齢者を対象(一定の障害のある65歳以上の方も対象)
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	後期高齢者医療保険の適切な運営を支援します。

3. 事業の内容

国民皆保険を堅持し、将来にわたり医療保険制度を持続可能なものとしていくための医療制度改革の一環として、75歳以上の高齢者を対象に(一定の障害のある65歳以上の方も対象)、その心身の特性や生活実態等を踏まえ、平成20年4月から後期高齢者医療保険が創設された。

事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	関連計画等	

4. 平成26年度事業の成果

- 広域連合への負担金
 - 一般会計共通経費・特別会計共通経費・療養給付に要する経費
- 後期高齢特別会計への繰出し分
 - 基盤安定負担金(沖縄県3/4・西原町1/4)

5. 事業費

(単位:千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	252,443	271,818
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	36,866	40,092
	地方債		
	その他特定財源	2,518	1,009
	一般財源	-	213,059
			230,717

1. 事業名等

事業名	国民健康保険事業(総務費)			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	健康推進課	課長名	與那嶺 武	会計	2	国民健康保険特別会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		予算科目	1	総務費
施政方針	2	医療保険事業の推進		項目	-	
				項目	-	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	国民健康保険加入者(被保険者)
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	納期内に保険料を納めていただき、適正な保険給付を行う。

3. 事業の内容

・保険の賦課及び被保険者の疾病、負傷、出産、死亡に関して必要な保険給付を行う

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	国民健康保険法	関連計画等	

4. 平成26年度事業の成果

(単位:世帯、人、円)

項目	平成26年度	平成25年度
平均世帯数(総数)	5,590	5,661
平均被保数(総数)	10,913	11,209
保険税調定総額	635,740,600	638,639,100
医療費総額	3,315,636,651	3,296,395,875
平均保険税(一世帯あたり)	113,728	112,814
平均保険税(一人あたり)	58,255	56,976
一世帯当たり医療費	593,137	582,299
一人当たり医療費	303,824	294,085

【国税の徴収実績】

(単位:千円、%)

年度	現年度分				滞納繰越分			
	調定済額		収入済額	収納率	調定済額		収入済額	収納率
26年度	一般	587,142	562,380	95.80	一般	145,111	35,011	24.13
	退職	48,599	48,356	99.50	退職	2,003	328	16.38
25年度	一般	590,736	551,436	93.37	一般	163,364	25,292	15.48
	退職	47,903	47,490	99.14	退職	1,943	335	17.24

5. 事業費 (単位:千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	133,000	135,577
財源内訳			
国庫支出金			
県支出金		8,000	13,600
地方債			
その他特定財源			
一般財源	-	125,000	121,977

1. 事業名等

事業名	国民健康保険事業(保険給付費)		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	健康推進課	課長名	與那嶺 武	会計	2 国民健康保険特別会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		款	2 保険給付費
施政方針	2 医療保険事業の推進		項	-	
			目	-	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	国民健康保険加入者(被保険者)
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な保険給付を行う。

3. 事業の内容

・療養の給付(診察、薬剤又は治療材料の支給、処置、手術その他治療、入院、看護などの現物給付)について、保険者が負担する額を支出する。					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	国民健康保険法		総事業費	千円	
			関連計画等		

4. 平成26年度事業の成果

(単位:件)			(単位:件)		
項目	26年度	25年度	項目	26年度	25年度
医療費給付状況(一般分)	134,096	134,843	出生児一時金(42万円/件)	84	105
入院	2,552	2,592	葬祭費(2万円/件)	44	42
入院外	67,728	68,559	高額療養費(一般分)	4,574	4,342
歯科	14,024	13,190	高額療養費(退職分)	295	261
調剤	49,667	50,378			
食事療養	(2,411)	(2,442)			
訪問介護	125	124			
医療費給付状況(退職分)	9,914	10,251			
入院	125	148			
入院外	5,096	5,313			
歯科	1,021	930			
調剤	3,648	3,841			
食事療養	(129)	(147)			
訪問介護	24	19			

※()内は再掲

5. 事業費

(単位:千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	2,797,056	2,823,187
財源内訳			
国庫支出金		1,170,440	1,233,834
県支出金		268,428	286,554
地方債			
その他特定財源		823,030	868,123
一般財源	-	535,158	434,676

1. 事業名等

事業名	国民健康保険事業(拠出金・納付金・支援金等)			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	健康推進課	課長名	與那嶺 武	予算科目	会計	2 国民健康保険特別会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	-
施政方針	2 医療保険事業の推進				項	-
					目	-

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	国民健康保険加入者(被保険者)
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な医療の確保を図る。

3. 事業の内容

・国が定める算定式に従い財源を拠出する。					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	国民健康保険法			総事業費	千円
				関連計画等	

4. 平成26年度事業の成果

(単位:千円)			
項目	26年度	25年度	
老人保健拠出金	18	20	
前期高齢者納付金等	467	608	
後期高齢者支援金等	593,193	590,974	
介護納付金	254,616	267,340	
共同事業拠出金	766,534	728,374	
合 計	1,614,828	1,587,316	

5. 事業費

(単位:千円)

		率	25 年度決算	26 年度決算
財源内訳	事業費	-	1,587,316	1,614,828
	国庫支出金		405,142	411,104
	県支出金		21,700	21,180
	地方債			
	その他特定財源		727,556	771,769
	一般財源	-	432,918	410,775

1. 事業名等

事業名				後期高齢者医療事業(広域連合納付金)		事業種別		☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課		健康推進課		課長名		與那嶺 武		予算科目		
まちづくり基本条例		6 条		健康と福祉のまちづくり					会計	7 後期高齢者医療特別会計
施政方針		2 医療保険事業の推進							款	1 後期高齢者医療広域連合納付金
									項	1 後期高齢者医療広域連合納付金
								目	1 後期高齢者医療広域連合納付金	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	75歳以上の高齢者を対象(一定の障害のある65歳以上の方も対象)
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	適正な医療を確保する

3. 事業の内容

・沖縄県後期高齢者医療広域連合に対して、保険料等負担金を支出する。			
事業期間	平成 20 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	関連計画等	

4. 平成26年度事業の成果

【負担金内訳】		(単位:千円)	
	26年度	25年度	
特別徴収分保険料	83,450	79,217	
普通徴収分保険料	57,646	50,490	
保険基盤安定負担金	53,456	49,155	
合計	194,552	178,862	
※ 収納率	98.72%	98.16%	

5. 事業費

(単位:千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	178,862	194,552
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	178,862	194,552
	一般財源	-	0

1. 事業名等

事業名	予防接種事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	新垣 和則	予算科目	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	4 衛生費
施政方針	3 母子保健事業の推進				項	1 保健衛生費
					目	2 予防費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	0歳～20歳未満(予防接種法に基づく定期の予防接種の対象者)
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	予防接種をすることで防げる疾病や感染症の蔓延を未然に防ぐ。

3. 事業の内容

①抵抗力の弱い乳幼児・学童を対象に予防接種を行う。 定期予防接種 1. 集団接種(BCG・DT) 2. 個別接種(BCG・4種混合・不活化ポリオ・DPT・MR・日本脳炎・ヒブ・小児用肺炎球菌)					
事業期間	平成	年度	～ 平成	年度	総事業費 81,251 千円
根拠法令等	予防接種法、ワクチン接種緊急促進事業実施要領、西原町行政措置として行う法定外予防接種の実施に関する要綱等			関連計画等	

4. 平成26年度事業の成果

【予防接種実施状況】							
種別			平成26年度		平成25年度		
			対象者	接種者	対象者	接種者	
DPT	1期	初回	83 人	26 人	171 人	87 人	
		追加	247 人	147 人	637 人	354 人	
	2期		515 人	333 人	359 人	434 人	
DPT-IPV(4種混合)		初回	1491 人	1106 人	1077 人	1077 人	
		追加	726 人	242 人	371 人	18 人	
ポリオ(生)	1回		0 人	0 人	- 人	- 人	
	2回		0 人	0 人	- 人	- 人	
ポリオ(不活化)	初回		385 人	184 人	571 人	378 人	
	追加		378 人	211 人	464 人	176 人	
MR	1期		377 人	360 人	395 人	383 人	
	2期		407 人	381 人	400 人	378 人	
ヒ　　ブ			2755 人	1252 人	2695 人	1524 人	
小児用肺炎球菌			2195 人	1389 人	2694 人	1537 人	
日　本　脳　炎			2,124 人	1,344 人	2,685 人	1,534 人	
水　　痘			2,104 人	603 人	- 人	- 人	

※H26より定期接種

5. 事業費

(単位: 千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	75,877	81,251
財源内訳			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他特定財源			
一般財源	-	75,877	81,251

1. 事業名等

事業名	小児医療費助成事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	福祉課		課長名	新垣 和則		
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		予算科目	会計	1 一般会計
施政方針	3 母子保健事業の推進		款		4 衛生費	
			項		1 保健衛生費	
			目		3 母子保健費	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者であり、通院は4歳未満、入院については中学卒業前の児童の保護者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	乳幼児の疾病の早期発見と早期治療を促進し、乳幼児の健全な育成を図る。また、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。

3. 事業の内容

0歳から3歳児の通院分:被保険者の一部負担額を補助(3歳児の通院については、1ヶ月1診療機関(薬局を含む)につき1,000円の自己負担あり。中学卒業までの入院分:被保険者の一部負担額					
事業期間	平成	年度	～ 平成	年度	総事業費
					46,142 千円
根拠法令等	西原町小児医療費助成に関する条例及び施行規則			関連計画等	

4. 平成26年度事業の成果

【乳幼児医療費助成事業】				
平成26年度		平成25年度		
件数	助成金額	件数	助成金額	
37,239 人	44,469 千円	37,634 人	43,829 千円	

5. 事業費

(単位:千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	45,766	46,142
財源内訳			
国庫支出金			
県支出金	1/2	21,914	21,914
地方債			
その他特定財源			
一般財源	-	23,852	24,228

1. 事業名等

事業名	放課後児童健全育成事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	新垣 和則	予算科目	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	3 民生費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実				項	2 児童福祉費
					目	1 児童福祉総務費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	小学校に就学している児童
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	放課後、学童クラブで児童を預かることで、保護者が安心して仕事ができる。

3. 事業の内容

保護者が労働等で昼間家庭にいない児童を預かることで、子育ての支援を行い、児童を事故や犯罪から保護し、さらには健全育成を図ることを目的とする。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	・沖縄県放課後子どもプラン事業補助金交付要綱 ・西原町放課後児童健全育成補助金交付要綱	関連計画等	西原町次世代育成支援行動計画

4. 平成26年度事業の成果

【学童クラブ】				
	平成26年度		平成25年度	
	人数	事業費	人数	事業費
海星学童センター	22	6,163 千円	22	2,668 千円
オナガ学童クラブ	29	6,163 千円	24	2,640 千円
学童ミッキークラブ	44	4,184 千円	45	3,878 千円
太陽学童	41	7,790 千円	49	5,417 千円
さくらんぼ学童	38	4,268 千円	37	3,948 千円
美原学童クラブ	36	7,453 千円	23	4,276 千円
学童みらいクラブ	41	7,550 千円	36	5,542 千円
ハイサイめんそーれ学童	42	6,061 千円	42	5,528 千円
合計	293	49,632 千円	278	33,897 千円
・民設民営の学童経営において補助金は欠かせない状況である。 ・また、児童数も増加傾向にあり、保護者からのニーズは高い。 ・平成25年度より、障害児保育支援事業を開始。 ・町学童保育連絡協議会は月に1回定例会を開催して情報の共有を図り、学童クラブの質向上に取り組んでいる。				

5. 事業費

(単位: 千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	49,957	74,548
財源内訳	国庫支出金	1/3	3,120
	県支出金	2/3・8/10	38,586
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	11,371
			21,586

1. 事業名等

事業名				認可外保育園助成事業		事業種別		☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続			
担当課		福祉課		課長名		新垣 和則		予算科目	会計	1 一般会計	
まちづくり基本条例		6 条		健康と福祉のまちづくり							
施政方針		4 児童・母子(父子)福祉の充実									

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	認可外保育施設在園児
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	認可外保育施設に通園する児童の処遇改善を図り、児童・保護者が安心できる環境作り。

3. 事業の内容

認可外保育施設における児童の処遇改善を図るための助成。 (補助項目) 健康診断費・調理員検便費・職員健康診断・賠償責任保険料・行事費(町内在住児)・研修費・保育材料費・施設改修費・給食費					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	児童福祉法			総事業費	千円
			関連計画等	西原町次世代育成支援行動計画	

4. 平成26年度事業の成果

【認可外保育施設】		(単位:千円)			
	平成26年度		平成25年度		
	園児数	補助金	園児数	補助金	
海星学園	113	3,323	119	3,388	※端数四捨五入している為、 下の事業費と異なっている。
こばと保育園	94	2,564	116	2,491	
我謝保育園	37	1,096	50	1,272	
にこにこ乳児園	16	352	15	329	
マイマイクラブ	50	1,279	62	1,184	
いずみ保育所	33	727	34	743	
ちゃちゃま保育園	34	642	23	343	
みくにこどもの家	18	550	12	435	
すきっぷ保育園	13	325	8	332	
海星学園よなしろ園	46	1,380	40	1,905	
合計		12,238	合計	12,422	

5. 事業費

(単位:千円)

		率	25 年度決算	26 年度決算
財源内訳	事業費	-	12,420	12,234
	国庫支出金			
	県支出金	1/2	10,615	10,276
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	1,363	1,958

1. 事業名等

事業名	公立保育所事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	新垣 和則	予算科目	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	3 民生費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実				項	2 児童福祉費
					目	2 保育所費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	公立保育所入所児童
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	母親の就労支援・子育て支援の充実で安心して生活できる。

3. 事業の内容

母親の就労支援・子育て支援として町立保育所にて、保育に欠ける児童の保育を行う。

事業期間	平成 - 年度 ~ 平成 - 年度	総事業費	千円
根拠法令等	児童福祉法	関連計画等	西原町次世代育成支援行動計画

4. 平成26年度事業の成果

【各保育所】		(単位:人)	
	平成26年度 延園児数	平成25年度 延園児数	
坂田保育所	1,306	1,251	
【主な事業内容】		(単位:人)	
発達支援保育事業	平成26年度 延発達支援園児数	平成25年度 延発達支援園児数	
坂田保育所	84	36	
【保育所待機児童数】		(単位:人)	
	平成26年度当初	平成26年度末	平成25年度当初
待機児童数	39	116	47
			平成25年度末
			129

5. 事業費 (単位:千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	20,218	14,330
財源内訳			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他特定財源		6,787	4,817
一般財源	-	13,431	9,513

1. 事業名等

事業名				坂田保育所運営事業		事業種別		☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課		福祉課		課長名		新垣 和則		予算科目	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例		6 条		健康と福祉のまちづくり					款	3 民生費
施政方針		4 児童・母子(父子)福祉の充実				項	2 児童福祉費			
						目	2 保育所費			

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	坂田保育所入所の児童
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	母親の就労支援・子育て支援の充実で安心して生活できる。

3. 事業の内容

3. 事業の内容

母親の就労支援・子育て支援として公立坂田保育所にて、保育に欠ける児童の保育を行う。					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	児童福祉法				総事業費
					千円
	関連計画等				西原町次世代育成支援行動計画

4. 平成26年度事業の成果

単位: 千円		
	H26事業費	H25事業費
坂田保育所	48,280	37,750
・公立保育所は子育て支援はもとより、障害児保育や要保護児童の受け入れなど重要な役割を果たしている。 ・今後も私立認可保育園と連携を図り、質の向上を目指す。		
※ H26年度の主な事業について ・災害時メールシステム構築事業(保護者への防災メールサービス提供) ・幼児用シャワーパン設置事業 ・保育所建物外壁修繕事業		

5. 事業費

(単位: 千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	37,750	48,280
財源内訳			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他特定財源		494	10,036
一般財源	-	37,256	38,244

1. 事業名等

事業名	私立分児童運営費負担事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	新垣 和則	予算科目	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	3 民生費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実				項	2 児童福祉費
					目	3 児童措置費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	私立認可保育園入園児童
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	入園児童の安全確保

3. 事業の内容

母親の就労支援・子育て支援として私立認可保育園にて、保育に欠ける児童の保育を行う。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	児童福祉法	関連計画等	西原町児童育成支援行動計画

4. 平成26年度事業の成果

【事業内容】		単位: 人、千円			
	平成26年度		平成25年度		
	延園児数	負担金	延園児数	負担金	
西原白百合保育園	1,459	108,521	1,389	105,685	
愛和保育園	1,708	123,312	1,674	120,116	
さざなみ保育園	2,125	154,773	2,166	153,426	
小川保育園	915	81,710	916	85,087	
さくらんぼ保育園	1,617	116,361	1,598	109,912	
さわふじ保育園	1,255	93,027	1,132	87,797	
さうんど保育園	1,265	91,127	1,214	83,866	
西原保育園	1,617	119,579	1,427	107,871	
合計	11,961	888,410	11,516	853,760	

・上記内容は児童福祉法第51条第4号の規定による支弁額である。児童の健全育成、良質な保育環境を維持するために欠かせないものとなっており、そして、一定の成果をあげている。

5. 事業費

(単位: 千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	879,590	918,826
財源内訳	国庫支出金	1/2	314,364
	県支出金	1/4	176,195
	地方債		
	その他特定財源		193,011
	一般財源	-	196,020
			230,506

1. 事業名等

事業名				地域子育て支援拠点事業補助金交付事業		事業種別		☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課		福祉課		課長名		新垣 和則		予算科目	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例		6 条		健康と福祉のまちづくり					款	3 民生費
施政方針		4 児童・母子(父子)福祉の充実				項	2 児童福祉費			
						目	3 児童措置費			

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	保育所に入所していない児童で、家庭等で保育されている就学前の親子
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うことにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的とする。

3. 事業の内容

地域の子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル及び子育てボランティアの育成・支援、地域の保育資源の情報提供等
(実施園: 西原白百合保育園・さざなみ保育園)

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町特別保育事業費補助金交付要綱・ 安心こども基金事業(子育て支援交付金からの移行事	関連計画等	西原町次世代育成支援行動計画

4. 平成26年度事業の成果

【保育園別実施状況】					単位: 人
	平成26年度		平成25年度		
	事業名	参加人数	事業名	参加人数	
西原白百合保育園	地域子育て支援拠点事業 「めぐみの広場」	1,376	地域子育て支援拠点事業 「めぐみの広場」	2,196	
さざなみ保育園	地域子育て支援拠点事業 「まんぼうはうす」	3,496	地域子育て支援拠点事業 「まんぼうはうす」	3,475	

5. 事業費

(単位: 千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	9,254	10,274
財源内訳			
国庫支出金	1/2	4,627	3,424
県支出金			3,424
地方債			
その他特定財源			
一般財源	-	4,627	3,426

1. 事業名等

事業名	延長保育事業補助金交付事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	福祉課		課長名	新垣 和則		
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			予算科目	1 一般会計
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実			3 民生費		
				2 児童福祉費		
				3 児童措置費		

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	児童及び保護者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	通常の保育時間を過ぎて保育を必要とする子どもを延長して預かることにより、安心して生活できる。

3. 事業の内容

①通常保育時間(11間開所)後の1時間の保育 (延長保育時間:午後6時15分～午後7時15分)、認可保育園8園実施			
②延長保育(推進分) 延長保育実施保育所における保育士配置。認可保育園8園実施			
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	西原町特別保育事業費補助金交付要綱・ 次世代育成支援対策交付金交付要綱・ 沖縄県特別保育事業費等補助金交付要綱	関連計画等	西原町次世代育成支援行動計画

4. 平成26年度事業の成果

【保育園別延べ利用人数】			単位:人
保育園名	平成26年度	平成25年度	
西原白百合保育園	746	652	
愛和保育園	1,793	1,474	
さざなみ保育園	1,333	1,412	
小川保育園	854	1,172	
さくらんぼ保育園	4,018	2,751	
さわふじ保育園	1,929	1,405	
さうんど保育園	1,769	1,471	
西原保育園	628	1,138	
【参考・単独事業】			
坂田保育所(公立)	1,600	1,937	

5. 事業費

(単位:千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	44,745	41,100
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	2/3	29,790
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	14,955
			13,712

1. 事業名等

事業名	児童館事務運営事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	新垣 和則	予算科目	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	3 民生費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実				項	2 児童福祉費
					目	4 児童福祉施設費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	乳幼児から児童生徒(5才以下は保護者同伴)
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操をゆたかにすることを目的とする。

3. 事業の内容

当事業は町内3児童館を管理・運営するための基本的な内容となっている。例えば児童厚生員の報酬、それを補う年休代替嘱託員の報酬、さらには児童館警備、施設保守点検などの各種委託料である。					
事業期間	平成	年度	～ 平成	年度	総事業費 16,734 千円
根拠法令等	児童福祉法第40条に規定する児童厚生施設			関連計画等	

4. 平成26年度事業の成果

【主な事業内容】	
・児童館業務嘱託員報酬	
・年休代替等児童館業務嘱託員報酬	
・各種講座講師料	
・児童館警備委託料 など	
各児童館で勤務する児童厚生員、年休代替嘱託員の報酬をはじめ、3館合同の各種講座講師料、児童館の警備委託料など、各児童館を運営するうえで共通する基本的な内容となっている。	
事業の成果としては、各児童館のスムーズな運営を図ることができた点において、一定の評価をしたい。	

5. 事業費

(単位:千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	15,299	15,411
財源内訳			
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他特定財源			
一般財源	-	15,299	15,411

1. 事業名等

事業名	母子父子家庭等医療費助成事業		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	福祉課	課長名	新垣 和則	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		款	3 民生費
施政方針	4 児童・母子(父子)福祉の充実		項	2 児童福祉費	
			目	5 母子福祉費	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	母子家庭の母と児童・父子家庭の父と児童・養育者が養育する父母のない児童
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	母子及び父子家庭等の生活の安定と自立を支援する。

3. 事業の内容

母子及び父子家庭等に対し、医療費の一部を助成する事により、母子及び父子家庭等の生活の安定と自立を支援し、もって母子及び父子家庭等の福祉の増進を図る。(医療機関の領収書提示のうえ窓口にて申請後に償還払い)

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	・沖縄県母子及び父子家庭等医療費助成事業実施要綱 ・西原町母子及び父子家庭等医療費助成事業実施要綱	関連計画等	

4. 平成26年度事業の成果

【母子父子家庭等医療費助成事業】

平成26年度		平成25年度	
件数	事業費	件数	事業費
1,324 人	12,021 千円	1,356 人	12,316 千円

※自己負担→1診療機関につき1月、1,000円(通院のみ)・入院分の自己負担はなし

5. 事業費

(単位:千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	12,316	12,021
財源内訳			
国庫支出金			
県支出金	1/2	6,151	6,004
地方債			
その他特定財源			
一般財源	-	6,165	6,017

1. 事業名等

事業名				妊婦健康診査支援基金事業		事業種別		☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課		福祉課		課長名		新垣 和則		予算科目	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例		6 条		健康と福祉のまちづくり					款	4 衛生費
施政方針		4 児童・母子(父子)福祉の充実				項	1 保健衛生費			
						目	3 母子保健費			

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	妊婦
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	妊婦及び胎児の健康の保持増進を図る。

3. 事業の内容

- ・窓口にて親子健康手帳を交付する。
- ・妊婦健診14回分を公費助成する。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	32,540 千円
根拠法令等	母子保健法	関連計画等	

4. 平成26年度事業の成果

- ・親子健康手帳交付件数374件
- ・妊婦健診14回分を公費助成→ 受診実人員 427件(延べ 4,074 件)
- ・母子手帳発行時にアンケートを実施し、妊婦のリスク(生活習慣病、若年・高齢妊娠)の把握に努めている。
- ・若年妊婦や医療機関からの紹介ケース等は、早期支援、継続支援の可能性が高いため、地区担当保健師につないでいる。

5. 事業費

(単位:千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	33,274	32,540
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	1,844	
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	31,430
			32,540

1. 事業名等

事業名		児童手当支給事務事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課		福祉課		課長名	新垣 和則		予算科目	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例		6 条	健康と福祉のまちづくり			款		3 民生費	
施政方針		4 児童・母子(父子)福祉の充実			項	2 児童福祉費			
					目	3 児童措置費			

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	中学校卒業までの児童を養育している方
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため

3. 事業の内容

子育てを未来への投資として、次代を担う子どもの健やかな育ちを個人の問題とするのではなく、社会全体で応援するという観点から実施するもの。子育て世帯の経済面を支援し、子どもを安心して生み育てることができる社会の構築を目指す。・2月、6月、10月に前月分までの手当てを支給(0～3歳未満一律15,000円、第1子・2子 10,000円、中学生一律10,000円、所得制限以上一律5,000円)

事業期間	平成 24 年度 ～ 平成 年度	総事業費	772,796 千円
根拠法令等	児童手当法	関連計画等	

4. 平成26年度事業の成果

平成26年度実績

1、平成26年度の実績

被用者	区分		児童手当の額の基礎 となる延べ児童数(人)	支 出 額 (円)
	0～3歳未満 (15,000円)	15,000	8,139	122,085,000
	3歳～中学校 終了前	10,000	29,881	298,810,000
		15,000	5,759	86,385,000
非被用者		10,000	13,286	132,860,000
		15,000	7,200	108,000,000
特例給付		5,000	1,706	8,530,000
合計			65,971	756,670,000

5. 事業費

(単位:千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事 業 費	-	769,131	762,560
財源内訳			
国庫支出金	37/45・4/6	531,272	523,437
県支出金	4/45・1/6	118,285	116,616
地方債			
その他特定財源			
一般財源	-	119,574	122,507

1. 事業名等

事業名				子育て世帯臨時特例給付金支給事業			事業種別		☒ 1. 新規 ☐ 2. 継続	
担当課		福祉課		課長名		新垣 和則		予算科目	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例		6 条		健康と福祉のまちづくり					款	3 民生費
施政方針		4 児童・母子(父子)福祉の充実							項	2 児童福祉費
									目	3 児童措置費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	平成27年5月31日における平成27年6月分の児童手当(特例給付を含まない)の受給者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	消費税率の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置を行うもの。

3. 事業の内容

・町から、児童手当の現況届けについての通知と一緒に郵送、現況届と同時に受付(受付期間:平成27年6月10日～平成27年9月10日)。審査後、給付対象者に決定通知を発送する。 ・次の要件を満たしている児童手当受給者に対し、対象児童(※)1人あたり3千円を支給する。 ※対象児童とは…支給対象者の平成27年6月分の児童手当の対象となる児童。 ただし、特別給付は含まない。			
事業期間	平成 26 年度 ～ 平成 年度	総事業費	22,915 千円
根拠法令等	西原町子育て世帯臨時特例給付金支給事業実施要綱	関連計画等	

4. 平成26年度事業の成果

支給対象児童数 4,165人 支給決定額 41,650,000円

5. 事業費

(単位:千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	0	43,472
財源内訳	国庫支出金	10/10	
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	0 43,472

1. 事業名等

事業名	社会福祉協議会関係事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課	福祉課	課長名	新垣 和則		予算科目	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり				款	3 民生費
施政方針	5 地域福祉活動の推進					項	1 社会福祉費
						目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	全ての町民・西原町社会福祉協議会
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	社会福祉協議会の事務運営を安定化させることにより、相談活動・ボランティア活動への支援等、様々な取組を推進し、地域福祉の向上を図る

3. 事業の内容

全ての町民に対し、社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進に努めている。				
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円	
根拠法令等	西原町社会福祉法人の助成に関する条例	関連計画等		

4. 平成26年度事業の成果

【社会福祉協議会の事業内容】				
平成26年度		平成25年度		
補助金額	54,026 千円	補助金額	54,026 千円	
事業費				
社協運営事務費	44,864 千円			
福祉センター運営費	9,162 千円			

5. 事業費

(単位: 千円)

		率	25 年度決算	26 年度決算
事業費		-	54,026	54,026
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	54,026	54,026

1. 事業名等

事業名				臨時福祉給付金支給事業		事業種別		☒ 1. 新規 ☐ 2. 継続		
担当課		福祉課		課長名		新垣 和則		予算科目	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例		6 条		健康と福祉のまちづくり					款	3 民生費
施政方針		5 地域福祉活動の推進				項	1 社会福祉費			
						目	1 社会福祉総務費			

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	平成27年度分市町村民税(均等割)が課税されない方
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	平成26年4月からの消費税率の引き上げに際し、所得の低い方への負担の影響を鑑みて、暫定的・臨時的な措置として行われる。

3. 事業の内容

町から、非課税世帯へ非課税であることを連絡する通知を送付、窓口及び郵送にて受付(受付期間:平成27年9月～12月)審査後、給付対象者に決定通知(振込み通知)を発送する。

事業期間	平成 26 年度 ～ 平成 年度	総事業費	71,087 千円
根拠法令等		関連計画等	

4. 平成26年度事業の成果

支給決定者 8,605人 支給額 97,770,000円

5. 事業費

(単位:千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	0	103,342
財源内訳	国庫支出金	10/10	
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	0 103,342

1. 事業名等

事業名				老人福祉施設入所保護措置事業		事業種別		☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続			
担当課		介護支援課		課長名		宮里澄子		予算科目	会計	1	一般会計
まちづくり基本条例		6 条		健康と福祉のまちづくり					款	3	民生費
施政方針		6 高齢者福祉の充実				項	1		社会福祉費		
						目	3		老人福祉費		

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	環境上の理由及び経済的理由により居宅において生活・養護を受けることが困難な者の支
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	対象者が24時間体制で養護を受け、生活管理を受け、尊厳のある生活を営める。

3. 事業の内容

老人福祉法第11条第1項第1号の規定により、老人を養護老人ホームに措置入所させることが適当と認められたものを保護し、最低限の生活を保障する					
事業期間	平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等	老人福祉法・西原町老人ホーム入所措置等事務取扱要綱・西原町老人福祉法施行細則				総事業費
					千円
					関連計画等

4. 平成26年度事業の成果

【老人福祉施設入所保護措置事業】						
		平成26年度			平成25年度	
老人福祉施設入所保護措置費	2 施設	4 人	10,414 千円	2 施設	4 人	10,138 千円
介護サービス利用者負担加算	1 施設	2 人	312 千円	1 施設	2 人	290 千円

5. 事業費

(単位:千円)

		率	25 年度決算	26 年度決算
事業費		-	10,428	10,414
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源		1,347	1,316
	一般財源	-	9,081	9,098

1. 事業名等

1. 事業名等

事業名	敬老祝金交付事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	介護支援課		課長名	宮里澄子	予算科目	会計 1 一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり				款 3 民生費
施政方針	6 高齢者福祉の充実			項 1 社会福祉費		
				目 3 老人福祉費		

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	80歳以上の高齢者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	高齢者に対して敬老祝金を支給することにより、その長寿を祝し、敬老思想の高揚を図り、もって高齢者の福祉の増進に寄与する。

3. 事業の内容

本町に居住し1年以上経過した(9月15日を基準日)対象者に対し、長寿を祝し敬老祝金を支給
(対象者)平成18年度までは80歳以上、平成19年度からは85歳以上、平成21年度からは80歳以上
(支給額)平成16年度までは10,000円、平成17年度からは5,000円、平成21年度からは10,000円

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	老人福祉法・町敬老祝金条例	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画(3年毎)

4. 平成26年度事業の成果

【町敬老祝金】

平成26年度		平成25年度	
80歳以上	事業費	80歳以上	事業費
1,445 人	14,566 千円	1,390 人	14,003 千円

5. 事業費

(単位:千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	14,003	14,566
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	14,003	14,566

1. 事業名等

事業名		介護保険特別会計繰出事業			事業種別		☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課		介護支援課		課長名	宮里澄子		予算科目	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例		6 条	健康と福祉のまちづくり			款		3 民生費	
施政方針		6 高齢者福祉の充実			項	1 社会福祉費			
					目	4 介護保険費			

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	40歳以上の方が加入者(被保険者)となって保険料を納め、介護が必要になったときには、介護サービスを利用できるよう全体で支える制度である。
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	介護が必要な方でも、人間としての尊厳を保ち、できる限り住み慣れた地域で暮らしていけるようにすることを目指す。

3. 事業の内容

介護保険は、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、その行う保険給付等に関して必要な事項を定め、もって国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする。					
事業期間	平成	年度	～ 平成	年度	総事業費
					333,799 千円
根拠法令等	介護保険法			関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画(ことぶきプラン2012)

4. 平成26年度事業の成果

介護サービスがあるお陰で、働きながらも在宅での介護が可能になっていることや、介護を要するため一人で在宅での生活が困難な高齢者に対して、施設入所により高齢者の生活を保障することができる。

5. 事業費

(単位:千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	313,806	333,799
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	-	313,806
			333,799

1. 事業名等

事業名				介護保険事業(保険給付費)		事業種別		☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課		介護支援課		課長名		宮里澄子		予算科目	会計	6 介護会計
まちづくり基本条例		6 条		健康と福祉のまちづくり					款	2 保険給付費
施政方針		6 高齢者福祉の充実				項	-			
						目	-			

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	40歳以上の介護保険加入者で介護サービスが必要となった方
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	利用者自身の自立を目的とする。

3. 事業の内容

介護保険は、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、その行う保険給付等に関して必要な事項を定め、もって国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	1,743,576 千円
根拠法令等	介護保険法	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画(3年毎)

4. 平成25年度事業の成果

【要介護(要支援)認定者数等及び介護サービス給付状況】

	平成26年度	平成25年度
月平均受給者数	818 人	758 人
平均居宅介護(支援)受給者数	602 人	549 人
平均地域密着型受給者数	9 人	9 人
平均施設介護受給者	207 人	200 人
介護サービス受給率	82.5 %	80.7 %
給付費	1,743,575,852 円	1,652,162,345 円
月平均介護給付費	145,297,988 円	137,680,195 円
介護サービス受給者一人あたり月平均給付費	177,626 円	181,636 円
介護サービス受給者一人あたり給付費	2,131,511 円	2,179,634 円
要介護(要支援)別認定者数	992 人	939 人
第1号被保険者数	5,981 人	5,640 人
要介護(要支援)認定率	16.5 %	16.6 %

5. 事業費

(単位:千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	1,652,163	1,746,576
財源内訳	国庫支出金	377,676	399,390
	県支出金	244,574	260,342
	地方債		
	その他特定財源	711,573	752,114
	一般財源	-	318,340

1. 事業名等

事業名	介護保険事業(包括的支援事業)		事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	介護支援課	課長名	宮里澄子	会計	6 介護会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり		款	4 地域支援事業費
施政方針	6 高齢者福祉の充実			項	2 包括的支援事業・任意事業費
			目	1	包括的支援事業・任意事業費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	町内に住所を有する65歳以上の者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	必要な支援を継続的かつ包括的に提供することによって、高齢者が住み慣れた自宅や地域で、できる限り自立した生活を継続してもらう。

3. 事業の内容

高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続することができるようにするためには、介護サービスをはじめ、さまざまなサービスが高齢者のニーズや状態の変化に応じて切れ目なく提供される必要がある。地域包括支援センターは、こうした高齢者の生活を支える役割を果たす総合機関として設置されており、介護予防ケアマネジメント、総合相談・支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント、介護予防支援業務を実施している。					
事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 年度	総事業費	34782	千円	
根拠法令等	介護保険法・西原町地域支援事業実施要綱	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画(3年毎)		

4. 平成26年度事業の成果

【人員体制】 (委託先:介護老人保健施設 西原敬愛園)			【包括的支援事業】 (委託先:西原町地域包括支援センター)		
主任ケアマネージャー	1 人		・介護予防ケアマネジメント事業		
看護師	1 人		予防給付プラン作成・・・1,439件(延)		
社会福祉士	1 人		二次予防事業・・・参加者48人(教室終了者)		
社会福祉主事	1 人		・総合相談支援事業		
事務員	1 人		相談件数・・・167件(実)		
プランナー	看護師	1 人	・高齢者実態把握事業・・・776人(実)		
	社会福祉主事	1 人	・権利擁護事業		
	社会福祉士	2 人	相談・通報・・・18件(実)		
計	9 人		・包括的・継続的ケアマネジメント事業		
			地域ケア会議・・・3回		
			西原町高齢者ケアネットワーク委員会・・・1回		
			認知症ケア研修会・・・3回		
			介護の日イベント・・・1回		

5. 事業費

(単位:千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	21,063	34,782
財源内訳			
国庫支出金		9,979	11,459
県支出金		4,989	5,729
地方債			
その他特定財源			6,092
一般財源	-	6,095	11,502

1. 事業名等

事業名	介護保険事業(いいあんべー家運営管理)			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課	介護支援課		課長名	宮里澄子	予算科目	会計	6 介護会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり				款	4 地域支援事業
施政方針	6 高齢者福祉の充実			項		1 介護予防事業	
				目		1 介護予防事業	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	町内に住所を有する者で原則として、40歳以上の者を対象とする。
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	各地区実施のいいあんべー事業の拠点としてのふれあい事業等を実施し、介護の予防を図る。

3. 事業の内容

各地域で実施されているいいあんべー共生事業の拠点として、さまざまな視点から介護予防事業を実施していく。また、機能訓練室の器具を管理し、医療費高騰の抑制につなげ、対象者へ癒しとやすらぎを与える。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	介護保険法、西原町いいあんべー家や一の設置及び管理に関する条例	関連計画等	西原町高齢者保健福祉計画(3年毎)

4. 平成26度事業の成果

- 1) 血圧測定などによる健康チェック・健康相談等
いいあんべー共生事業実施地区へ、毎回の看護師等による血圧測定・健康チェック・健康相談等の協力依頼。
いいあんべー家にて、機能訓練室利用者への健康チェック・健康相談の実施。
 - 2) 介護予防事業
生活機能改善事業(西原町がんじゅう教室) 前期14回(参加者19名延べ203名)、後期14回(参加者17名延べ162名)
 - 3) 機能訓練事業
ちょこっと体操 全76回 述べ1,507名。 ロコモ体操塾 全42回 述べ997名。
 - 4) 福祉保健健康医療及び介護予防についての普及啓発活動
口腔機能改善・認知症予防・うつに関する普及啓発パンフレット配布
 - 5) その他各種介護予防事業
「人生を楽しむための耳の健康」 全1回 延べ20名。 「栄養について知ろう」 全2回 述べ37名
「糖質の摂り方とダイエットについて」 全1回 延べ2 「手軽な食物繊維の摂り方について」 全1回 延17名
家族介護教室 全1回 延べ 名。※西原町介護の日イベントとして実施
- ☆管理施設の利用状況
機能訓練室 総利用者数 5,675名。 多目的ホール使用状況 利用団体件数 564件。

5. 事業費

(単位:千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	14,706	14,917
財源内訳	国庫支出金		3,277
	県支出金		1,638
	地方債		
	その他特定財源		2,753
	一般財源	-	14,706
			7,248

1. 事業名等

事業名				重度心身障害者医療費助成事業		事業種別		☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課		介護支援課		課長名		宮里澄子		予算科目	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例		6 条		健康と福祉のまちづくり					款	3 民生費
施政方針		7 障害者(児)の福祉の充実				項	1 社会福祉費			
				目	1 社会福祉総務費					

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	重度(1, 2級及びA1,A2)の障害者(児)で町の受給資格認定を受けた者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	重度心身障害者(児)に対する経済的支援

3. 事業の内容

重度(1, 2級及びA1, A2)の障害者(児)で町の受給資格認定を受けたものに対して、高額療養費等の公的負担分及び制度上の自己負担分を除く医療費についての助成事業である。						
事業期間	平成	年度	～ 平成	年度	総事業費	50,610 千円
根拠法令等	西原町重度心身障害者医療費助成に関する条例及び規則			関連計画等		

4. 平成26年度事業の成果

【重度心身障害者医療費助成事業】					
平成26年度			平成25年度		
2,508 件	45,289 千円		2,591 件	49,496 千円	

5. 事業費

(単位:千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	49,496	45,357
財源内訳			
国庫支出金			
県支出金	1/2	22,861	22,644
地方債			
その他特定財源			
一般財源	-	26,635	22,713

1. 事業名等

事業名				身体障害者更生医療給付事業		事業種別		☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課		介護支援課		課長名		宮里澄子		予算科目	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例		6 条		健康と福祉のまちづくり					款	3 民生費
施政方針		7 障害者(児)の福祉の充実				項	1 社会福祉費			
						目	1 社会福祉総務費			

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	18歳以上で身体障害者手帳を有する視覚障害者、聴覚又は平衡機能障害者、音声・言語・そしゃく機能の障害者、肢体不自由者、内部障害者、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障害者に対する経済的支援策

3. 事業の内容

身体障害者に対して、その障害を除去又は軽減し、日常生活能力又は職業能力を回復させるために必要な医療を給付する。				
事業期間	平成	年度	～ 平成	年度
根拠法令等	障害者自立支援法		総事業費	千円
			関連計画等	

4. 平成26年度事業の成果

【身体障害者更生医療給付事業】				
平成26年度		平成25年度		
174 件	32,158 千円	138 件	25,889 千円	

5. 事業費

(単位:千円)

	率	25 年度決算	26 年度決算
事業費	-	25,984	34,837
財源内訳			
国庫支出金	1/2	15,557	14,859
県支出金	1/4	6,472	7,429
地方債			
その他特定財源			
一般財源	-	3,955	12,549

1. 事業名等

事業名	身体障害者補装具給付事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課	介護支援課	課長名	宮里澄子	予算科目	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり			款	3 民生費
施政方針	7 障害者(児)の福祉の充実				項	1 社会福祉費
					目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	身体障害者手帳所持者。
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	身体障害者(児)の日常生活や社会生活の向上を図る。

3. 事業の内容

身体障害者の日常生活や社会生活の向上を図るために、その失われた身体機能や損傷のある身体性能を補うための用具の購入費用又は修理費用を支給する。(平成19年6月以降身体障害児より組替え)

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	障害者自立支援法	関連計画等	

4. 平成26年度事業の成果

【身体障害者補装具給付事業】

平成26年度		平成25年度	
62 件	11,132 千円	84 件	8,048 千円

5. 事業費

(単位:千円)

		率	25 年度決算	26 年度決算
財源内訳	事業費	-	8,048	11,132
	国庫支出金	1/2	3,453	4,024
	県支出金	1/4	2,012	2,012
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	2,583	5,096

1. 事業名等

1. 事業名等

事業名	障害者施設訓練等支援事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課	介護支援課		課長名	宮里澄子	予算科目	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり				款	3 民生費
施政方針	7 障害者(児)の福祉の充実			項		1 社会福祉費	
				目		1 社会福祉総務費	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	施設に入所している身体・知的障害者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障害者が安定した生活を営めるようする。

3. 事業の内容

在宅での生活が困難な障害者の施設入所を支援する。

事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	障害者総合支援法	関連計画等	障害福祉計画

4. 平成26年度事業の成果

【身体障害者・知的障害者施設訓練等支援】

平成26年度		平成25年度	
642 件	70,840 千円	671 件	71,765 千円

5. 事業費

(単位:千円)

		率	25 年度決算	26 年度決算
財 源 内 訳	事業費	-	71,765	70,840
	国庫支出金	1/2	21,296	35,420
	県支出金	1/4	14,615	17,710
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	35,854	17,710

1. 事業名等

事業名	障害児・者居宅生活支援事業			事業種別	☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続		
担当課	介護支援課		課長名	宮里澄子	予算科目	会計	1 一般会計
まちづくり基本条例	6 条	健康と福祉のまちづくり				款	3 民生費
施政方針	7 障害者(児)の福祉の充実			項		1 社会福祉費	
				目		1 社会福祉総務費	

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	在宅で生活する障害者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障害者が安定した生活を営めるようする。

3. 事業の内容

ヘルパー等の障害福祉サービスを利用する経費の一部を助成する。
在宅で生活する障害者の日常生活及び社会参加を支援する

事業期間	平成 年度 ～ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	障害者総合支援法	関連計画等	障害福祉計画

4. 平成26年度事業の成果

【障害児・者居宅生活支援事業】

平成26年度		平成25年度	
6,124 件	659,200 千円	5,046 件	589,101 千円

5. 事業費

(単位:千円)

		率	25 年度決算	26 年度決算
財 源 内 訳	事業費	-	589,101	659,200
	国庫支出金	1/2	214,860	322,411
	県支出金	1/4	149,128	161,168
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	225,113	175,621

1. 事業名等

事業名		療養介護事業		事業種別		☐ 1. 新規 ☒ 2. 継続	
担当課		介護支援課		課長名	宮里 澄子		
まちづくり基本条例		6 条	健康と福祉のまちづくり				
施政方針		7 障害者(児)の福祉の充実					
				予算科目	会計	1	一般会計
					款	3	民生費
					項	1	社会福祉費
					目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的

対象(何、誰のために)	進行性筋萎縮症により在宅での生活が困難になった障害者
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	安定した生活を営む。

3. 事業の内容

進行性筋萎縮症者の医療・介護を包括的に行う事業

事業期間	平成 年度 ～ 平成 年度	総事業費	千円
根拠法令等	障害者総合支援法	関連計画等	障害福祉計画

4. 平成26年度事業の成果

【療養介護事業】

平成26年度		平成25年度	
310 件	51,424 千円	286 件	52,216 千円

(単位:千円)

5. 事業費

(単位:千円)

		率	25 年度決算	26 年度決算
財 源 内 訳	事業費	-	52,216	51,424
	国庫支出金	1/2	20,519	25,712
	県支出金	1/4	13,044	12,856
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	-	18,653	12,856